

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	五貫 裕
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)	障害福祉課	
事業群名	③ スポーツによる地域活性化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 58,011	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)				(取組項目)						
ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得られた人脈や、受入ノウハウ等を活用し、国内外のスポーツ合宿誘致をさらに推進していくとともに、V・ファーレン長崎及び新たにBリーグへの参入を目指す長崎ヴェルカと連携して、地域のにぎわいづくりを進めます。				i) プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進 ii) 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力 iii) スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進 iv) 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進 v) 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進 vi) スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信						
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	スポーツ合宿参加者数	目標値①	6,648人	6,914人	7,190人	7,478人	7,777人	7,777人 (R7)		R2年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内で思うような合宿誘致活動ができなかった事や決定していた合宿が中止となった影響で、スポーツ合宿参加者数は2,681人と、基準年の実績値5,910人と比べ少なくなっている。
	実績値②	5,910人 (H30)	2,681人							進捗状況
		達成率②/①	40%						遅れ	
今後は、市町や競技団体との連絡会議により、地域ごとの誘致方針・ターゲットを定め、コロナ禍でも可能な活動手法としてオンラインを積極的に活用するなど、誘致活動を活性化させ、目標達成に向けて合宿誘致の拡大を図っていく。										

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 (令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等			
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率		
事業実施の根拠法令等				R3実績	他の評価対象事業(公共、研究等)		R3目標		R3実績					
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	事業対象		R4目標						
所管課(室)名														
取組項目 ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業				V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカに対しては、観客数増を図るためにホームゲームにおいて県民応援フェアを開催した。また、V・ファーレン長崎に対しては、県立総合運動公園陸上競技場の使用料減免(減免相当分を指定管理者へ補助)を実施するとともに、県内全自治体で構成する自治体連携会議を開催し、集客支援や自治体とクラブの連携に関して協議を行った。さらに、京都サンガ戦、東京ヴェルディ戦、ジュビロ磐田戦のアウェイゲーム3試合を訪れ、ホームゲームへの誘致活動を行った。	【活動指標】				●事業の成果 ・V・ファーレン長崎については、県立総合運動公園陸上競技場の使用料補助などの支援により、クラブの経営安定化に寄与することができた。また、2022シーズン第4節にて、「県民応援&県産品愛用フェア」を実施し、今シーズン平均を上回る観客動員となった。さらに、ホームゲームへのアウェイ客誘致活動を実施するとともに、長崎の観光・物産のPRを行うことができた。 ・長崎ヴェルカについては、ホームゲームにおいて県民応援フェアを開催し、2日間の観客動員はシーズン平均を上回る人数となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民応援フェアの開催により、多くの観客を呼び込むことで、チームを応援する県民の意識醸成に寄与した。また、長崎自治体連携会議の開催により、クラブと市町が連携した取組を積極的に働きかけることで、プロスポーツ活用による地域活性化の推進に寄与した。		
				20,583	18,620	4,674			3	3	100%			
			R3-											
			スポーツ振興課			V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、指定管理者		【成果指標】						
								V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客人数(人)	8,047	4,956	61%			
									10,462					

取組項目iv	○	6	障害者スポーツ振興費	8,217	5,838	1,566	長崎県障害者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会への本県選手団派遣、長崎県障害者スポーツ協会運営費の一部補助を行い、県内の障害者スポーツの普及・振興を図った。	【活動指標】	37	12	32%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で県内の障害者スポーツの普及・振興を図るための活動が制限されたが、可能な分を実施した。(障害者の社会参加、生活の質の向上に寄与した。) 障害者スポーツ大会は、開催に向け準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大で大会を中止せざるを得ず、成果指標が0となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・障害者スポーツ大会は、上記理由で開催できなかったが、可能な範囲で事業を実施することで、障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進に寄与した
				5,680	2,295	1,558		37	14	37%		
				37,531	2,362	3,841		37				
			身体障害者福祉法第21条			【成果指標】		1,447	1,395	96%		
			S38-									
			障害福祉課	○	—	—	長崎県障害者スポーツ協会、身体障害者、知的障害者、精神障害者	県障害者スポーツ大会参加者数(人)	1,395	0	0%	
取組項目v	○	7	海外チームキャンプ誘致推進事業	/	/	/	ポストオリパラに向けた取組として、東京オリンピック・パラリンピック大会終了後、スペインへ訪問し今後の交流について協議を行うとともに、スイスを訪問し、剣道ナショナルチームの誘致を行った。 また、世界水泳の事前キャンプについて、ポルトガル競泳チームへ誘致活動を行った。 武道ツーリズムに関する意識啓発を図りその活用を検討するため、庁内関係課や市町等への勉強会を開催した。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入国が厳しく制限されていたため、海外チーム向け誘致活動、海外ナショナルチームキャンプ数とともに目標値に届かなかった。	【活動指標】	/	/	/	●事業の成果 ・スペインハンドボールチーム及びスイス剣道ナショナルチームについては、次年度の交流に向けた協議を行った結果、両チームとも来県の意向を示している。 ・武道ツーリズムを活用したインバウンド誘客に向けた勉強会を市町向けに行い、機運醸成を図った。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水際対策が非常に厳しい体制の中、海外からのチームを合宿誘致することが非常に困難であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新型コロナウイルスの影響を大きく受け、空港での検疫等水際対策が厳格であったことから、海外からのチームを誘致することができず、目標値を達成することができなかった。
				7,441	3,941	5,453		海外チーム向け誘致活動実施国数(ヶ国)(オリパラ関係を除く)	5	3	60%	
				/	/	/		【成果指標】	/	/	/	
			(R3終了)R3							海外ナショナルチームキャンプ数(チーム)(オリパラ関係を除く)	1	
			スポーツ振興課	—	—	—	海外チーム、市町、競技団体					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>両プロスポーツクラブの活躍は県民に大きな夢や感動を与え、県民の一体感や郷土愛を育み、また、上位ステージで活躍するほど全国メディア等での露出や熱心なアウェイサポーターの来訪など交流人口の拡大等に大きく寄与することから、県としても、県内自治体と連携し、今後も積極的にクラブの活動の応援、後押しを行っていく必要がある。</p> <p>昨季のV・ファーレン長崎の平均観客動員数は、J2リーグ22チーム中6位と中位より上には付けているものの、J2における過去の最高順位が2位(平均観客動員数)であり、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響で目標値の60%程度の達成率であることから、今後もアウェイ客の誘致とホームゲームの県民へのPR、両方の取組により観客を増やしていく必要がある。</p> <p>自治体連携会議等での協議を通して、各市町の協力を得ながら県民応援フェアを実施しており、また、各自治体が各々行っている連携事業の情報交換を行う場としても機能している。なお、プロスポーツクラブとしては自治体連携会議等による市町からの要望を受け、学校での講演や子供向けのクリニック(技術指導)を実施するなど社会貢献活動に対して前向きに取り組んでいるが、これ以上の取組を実施するにはクラブの体制強化が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県民応援フェアの内容充実(魅力アップ)策を検討するとともに、県民がV・ファーレン長崎の試合に触れ、興味を持つことで、県内様々な地域の県民が観戦に訪れるよう、遠方地でのパブリックビューイングを実施していきたい。</p> <p>アウェイ客誘致に向けては、アウェイゲーム訪問によるPR活動のほか、県内市町と連携してアウェイ客へのおもてなしツアーを実施することにより、長崎の魅力を発信し、誘客に繋げていきたい。</p> <p>長崎ヴェルカの集客増に向けては、V・ファーレン長崎同様に県民応援フェアの内容充実を検討するが、アウェイ客誘致については、アウェイ客の割合がV・ファーレン長崎と比較してかなり低い状況であるため、現時点においてはV・ファーレン長崎と同様の対策は考えていない。なお、上位リーグへ進出していくにつれて、アウェイ客が増加していくことも想定されることから、新しい本拠地となる長崎スタジアムシティの完成も見据えながら、取組について検討を行いたい。</p> <p>県においては、全世帯広報誌や庁内デジタルサイネージ等により、両スポーツクラブの公式戦を県民向けに案内しているところであるが、県内市町においても、満遍なくその取組が実施されるよう、自治体連携会議等により呼びかけを行ってほしい。</p> <p>V・ファーレン長崎や長崎ヴェルカが、県内の幅広い地域で様々な社会貢献活動を実施できるよう、その体制強化について協議を行うとともに、個人販ふるさと納税を活用した県としての支援内容についても検討していきたい。</p>

<p>ii 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 スタジアムシティプロジェクトの開業を機に、多くの県内外の人が訪れ、まち全体を回遊して賑わいを生み出していくような効果の創出を検討するため、事業主体であるジャパネットホールディングス、地元経済界、長崎市等を含め官民での協議を進めている。 スタジアムシティのグラウンドとアリーナについては、それぞれ、サッカー・V・ファーレン長崎とバスケットボール・長崎ヴェルカの本拠地として公式戦等が行われこととなるが、それ以外の日程について、ジャパネットホールディングスとしては、各種スポーツイベント等の誘致を行っていく意向であり、今後、県としても、その誘致活動の手法や体制について、ジャパネットホールディングスと具体的に協議していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長崎スタジアムシティへのスポーツイベントの誘致については、Vファーレン長崎や長崎ヴェルカが持つ日本トップリーグ連携機構などのコネクションを活用し、ジャパネットホールディングス自らが誘致活動を行う意向であるが、県としても、ジャパネットホールディングスの誘致活動の助力となるよう、長崎県スポーツコミッションの支援制度を活用した共同での誘致活動を提案するなど、令和5年度以降の活動に向けた調整を行っていく。</p>
<p>iii スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 福岡北九州フェニックス(プロ野球独立リーグ所属球団)や平林金属ソフトボール部(日本男子ソフトボールリーグ所属球団)などの新規合宿を8件誘致したものの、その他に予定されていた合宿6件はR4年度へ延期となった。 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大や決定していた多くの大会・合宿が延期、中止となった影響を受け、合宿・大会誘致件数は昨年度と比較して伸び悩んだ。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 新型コロナウイルス感染症対策により、安心・安全な環境で合宿・大会を実施してもらうとともに、コロナ禍でも実施可能なアウトドアスポーツ(ボート競技等)を視野にいれながら合宿・大会誘致活動を行っていく。併せて、来県したチームに対して継続的に連絡を取り合うとともに、本県の自然環境を含めた練習環境等の魅力を伝え定着化を目指す。</p>
<p>iv 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内各地域に出向き、スポーツレクリエーション教室を開催することで、これまでスポーツに接する機会がなかった障害者の活動の機会を広げ、さらに、障害者が身近でスポーツを楽しめるように、「障害者スポーツ人材バンク」を設置し、養成した指導者等を学校等に派遣し、スポーツの指導や模範演技等を行う活動を行ってきたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により従来どおりの開催できなかったため、活動指標が大幅に減少した。 毎年開催している県障害者スポーツ大会について少子高齢化の影響もあり、年々参加者が減少している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 新型コロナウイルス感染症感染防止対策に配慮した形で、障害者向けのスポーツレクリエーション教室を開催し、障害者の社会参加、生活の質の向上のため支援を継続していく。 健全者も実施可能な障害者スポーツレクリエーション教室を開催し、健全者と障害者の交流する場の提供をおこなっていくことや、東京2020パラリンピックメダリストを招待したイベントを行うことでパラリンピックの機運を活かして、障害者スポーツの機運醸成及び理解・普及促進を図る。</p>
<p>v 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染症対策を万全に行っとうえ東京オリパラの事前キャンプ受入を成功させたところであるが、新型コロナウイルスの感染症拡大やオリパラ関係以外の入国制限が厳戒であったため、その後の海外チームキャンプは実施できなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 東京オリパラ事前キャンプで培った受入ノウハウを活かし、オリパラレガシーとして事前キャンプに来た海外チームとの連絡を継続し、アフターコロナを見据え国際交流を行っていく。</p>
<p>vi スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 競技環境としての「本明川ボート練習場」は、年間を通して風や波の影響を受けにくく、直線で5000mのコースを設定できるなど、国内でも有数の環境である。しかしながら、合宿等の誘致実績については、コロナの影響はあるものの、伸び悩んでいるところである。その原因としては、ボート競技が盛んな関東東地区等における知名度が十分でないことが考えられるため、「本明川ボート練習場」の知名度を上げ本明川地域の利活用につなげる必要がある。併せて国際交流を見据えた海外チームの受入環境整備や体制を検討し、本明川へ足を運びきっかけづくりが必要。 島原半島のサイクリスト受入環境整備に向けて、地元自治体等と協議を行い、R4年度から県・3市と連携し、島原半島観光連盟を事業主体として取り組んでいくが、自転車文化を根付かせるために、今後は地域の機運醸成が必要である。また、その他の地域においても、サイクルツーリズム推進に向けた実施主体の立ち上げを検討しなければならない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 本明川ボート練習場のPRのために、関東地方等各方面からボート競技チームの合宿を誘致し、チームから情報発信を行ってもらうなどして本明川の知名度向上を行うとともに本明川地域の利活用につなげる。併せて海外チームが合宿する際の受入環境や海外からの艇の運搬方法、競技団体の外国語対応などの体制整備を模索する。 島原半島においては、地元実施主体が地域の更なる機運醸成を目指し、住民向けサイクル体験会を実施するとともに、県内外からより多くのサイクリスト等に半島へ訪れてもらうため、インフルエンサー等を活用した観光や物産の魅力を組み合わせた幅広い情報発信を展開していく。 その他の地域においては、サイクルツーリズム推進に向けた実施主体の立ち上げ検討のため、関係自治体等との協議を実施する。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」と見直しがない場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
取組項目 ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業	R3- スポーツ振興課	V・ファーレン長崎について、普段あまりスタジアムに足を運ばない離島の子供たちを対象に、離島の自治体と連携して、スタジアム体験・交流ツアーを実施し、広く県内でクラブを応援する機運醸成を図り、観客動員数増につなげる。	①⑤⑥	県民応援フェア時にさらに多くの県民にスタジアムに会場してもらえよう、自治体連携会議等を活用し、各市町の意見も聞きながら、両クラブと協議のうえ、内容充実策を図りたい。 また、両クラブの社会貢献活動が拡大するよう、個人版ふるさと納税を活用した支援について、両クラブとの協議を行いながら、その内容を検討したい。	改善	
取組項目 i		2	プロスポーツでふるさと元氣アップ事業	(R4補正)R4- スポーツ振興課	R4補正	①⑤⑥	パブリックビューイングに関しては、実施時のイベント開催なども視野に入れ、ホームゲームのさらなる観客数増につながる効果的な実施方式について、また、アウェイ客のおもてなしツアーに関しては、効果的な集客方法や、長崎県の魅力をより広く発信する方法について、自治体連携会議において協議の上、効果を検証しながら、実施方法について検討していく。	改善	
取組項目 iii vi	○	3	スポーツによる賑わいづくり推進事業	R3-7 スポーツ振興課	—	⑤⑥⑧	合宿・大会誘致、オリパラレガシーによる国際交流においては、体調管理のお願いや手指消毒の徹底など新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、コロナ禍でも実施可能なアウトドアスポーツ(ボート競技等)を視野にいれながら誘致活動する。	改善	
取組項目 iv	○	6	障害者スポーツ振興費	S38- 障害福祉課	県障害者スポーツ大会のコロナ対策を県スポーツ協会と協議し、大会を開催できるように検討を進めた。新型コロナウイルス感染症が終息していなかったが、大会を無事開催できた。 健全者も実施可能な障害者スポーツレクリエーション教室を開催する。 本県出身の東京2020パラリンピック銀メダリストパラアスリート(鳥海選手、川原選手)を本県に招き、パラスポーツの普及、振興を図るイベントを開催する。	②⑥⑨	事業の一層の効果促進を図るため、現在行っていない県ツイッターや、スポーツ庁HP「ここスポ」の活用を行うことで、広報媒体の拡大を図り、広く周知していくとともに、令和4年度からの新たな試みである健全者と障害者のスポーツ教室と東京2020パラリンピックメダリストを招くイベントを令和5年度も継続し、東京2020パラリンピックの機運を活かした事業展開に取り組んでいく。	改善	

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点